

総務教育常任委員会資料

(平成22年4月21日)

〔件名〕

- ・「鳥取県地方税滞納整理機構」の発足について【税務課】・・・1
- ・県庁北側緑地駐車場の拡張整備について【営繕課】・・・2
- ・一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について【営繕課】・・・4
- ・「子ども・子育て応援プログラム」の策定について【人事企画課】・・・5
- ・鳥取県史ブックレット等の刊行について【公文書館】・・・6

総 務 部

「鳥取県地方税滞納整理機構」の発足について

平成22年4月21日
税 務 課

県と市町村が共同して滞納整理を行う鳥取県地方税滞納整理機構を平成22年4月1日に発足させました。

1 設立の背景

平成19年度に実施された国（所得税）から地方（個人住民税）への税源移譲に伴い個人住民税の調定額が大幅に増加し、収税体制の効率化、高度化が県と市町村の共通した課題となっている。

＜参考：個人住民税の調定・収入状況＞

＜現年分＞	移譲前 H18年度(A)	移譲後 H20年度(B)	差 引 (B-A)	移譲前後比 (B/A)
調 定 額	272.1億円	395.8億円	123.7億円	145.5%
収 入 額	266.7億円	386.9億円	120.2億円	145.1%
未 収 額	5.4億円	8.9億円	3.5億円	164.8%

2 鳥取県地方税滞納整理機構の概要

(1) 目 的

- 県と市町村に共通する滞納者への滞納整理の共同実施による重複事務の解消
- 徴収技能の共有による徴収職員的能力向上
- 県及び市町村の滞納整理事務を一元的に行なう、より高度な組織の創設の検討

(2) 概 要

組織形態	・任意組織（県と市町村職員の相互併任方式による実施）
運営体制	・滞納対策推進本部（県総務部長、総合事務所長、副市町村長等） →機構運営方針の決定、より高度な組織の創設の検討
	・幹事会（県税務課長・県税局長、市町村の収税担当課長） →機構の実績検証・改善策の検討、先進団体の情報収集・分析
	・支部（県税局副局長、県・市町村収税担当職員） →効果的、効率的な滞納整理、県と市町村の徴収技術共有
	・事務局（市町村税制支援室） →事務手続の総括、機構実績の集約

※県税と市町村税を所管する徴収組織としては、京都府（組織形態：広域連合）に次いで全国2番目である。

※任意組織としては全国初の試みとなる。

3 設立経過と今後の予定

期 日 等	内 容
3月17日	鳥取県地方税滞納整理機構設立調印式（知事公邸）
3月30日	鳥取県地方税滞納整理機構設立準備委員会（県庁会議室）
4月1日	鳥取県地方税滞納整理機構 発足式（県庁 税務課）
4月8日	第一回幹事会（中部総合事務所会議室）
4月中・下旬	職員選定、相互併任手続、共同滞納整理着手

県庁北側緑地駐車場の拡張整備について

平成22年4月21日
営 繕 課

県庁北側緑地の駐車場化について賛否、整備案についてパブリックコメントを行い、結果は両者に分かれたが、最小限なら実施しても良いを含めると、実施容認が多数を占めた。

この結果を踏まえ、老朽化し使用されなくなっている旧レストハウスを解体し、現在の駐車場の東側への拡張整備を行う。

現在の緑地の主要部分を残すことと、駐車場周囲への植栽により付近環境への影響を最小限とした整備とし、周辺駐車場不足緩和の一助とする。

1 駐車場整備計画

- (1) 拡張範囲 別添図参照 (緑地面積10%強の減)
- (2) 駐車台数 69台 (+42台) 現状 27台
- (3) 所要経費 概算59,000千円

2 工程について

- (1) 設 計 平成22年 7月 ~ 平成22年10月
- (2) 解体工事 平成22年 8月 ~ 平成22年10月
- (3) 駐車場工事 平成22年11月 ~ 平成23年 3月
- (4) 供用開始 平成23年 4月 を予定

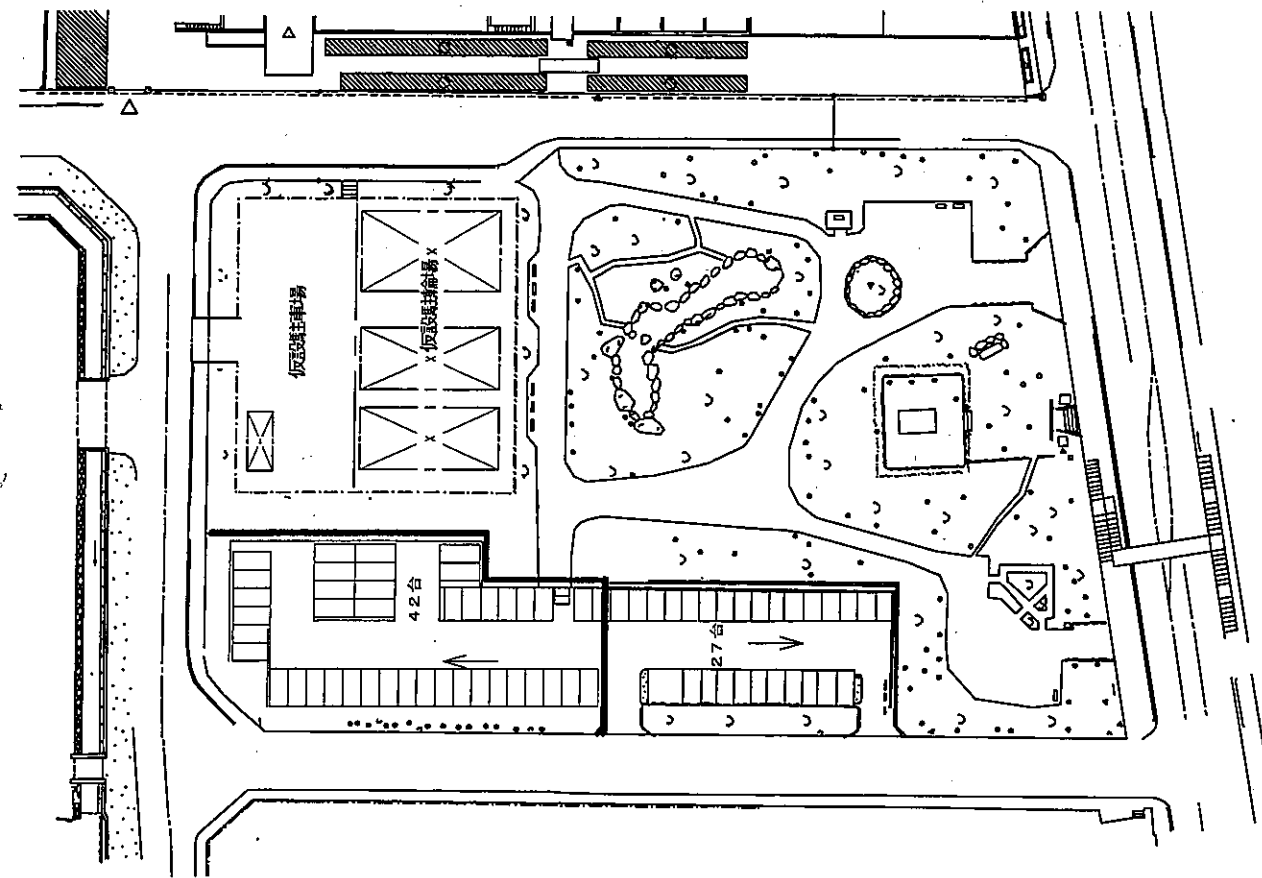
但し工事に伴い文化財(遺構)が出た場合には調査が必要になり遅延する。

3 今後の予定について

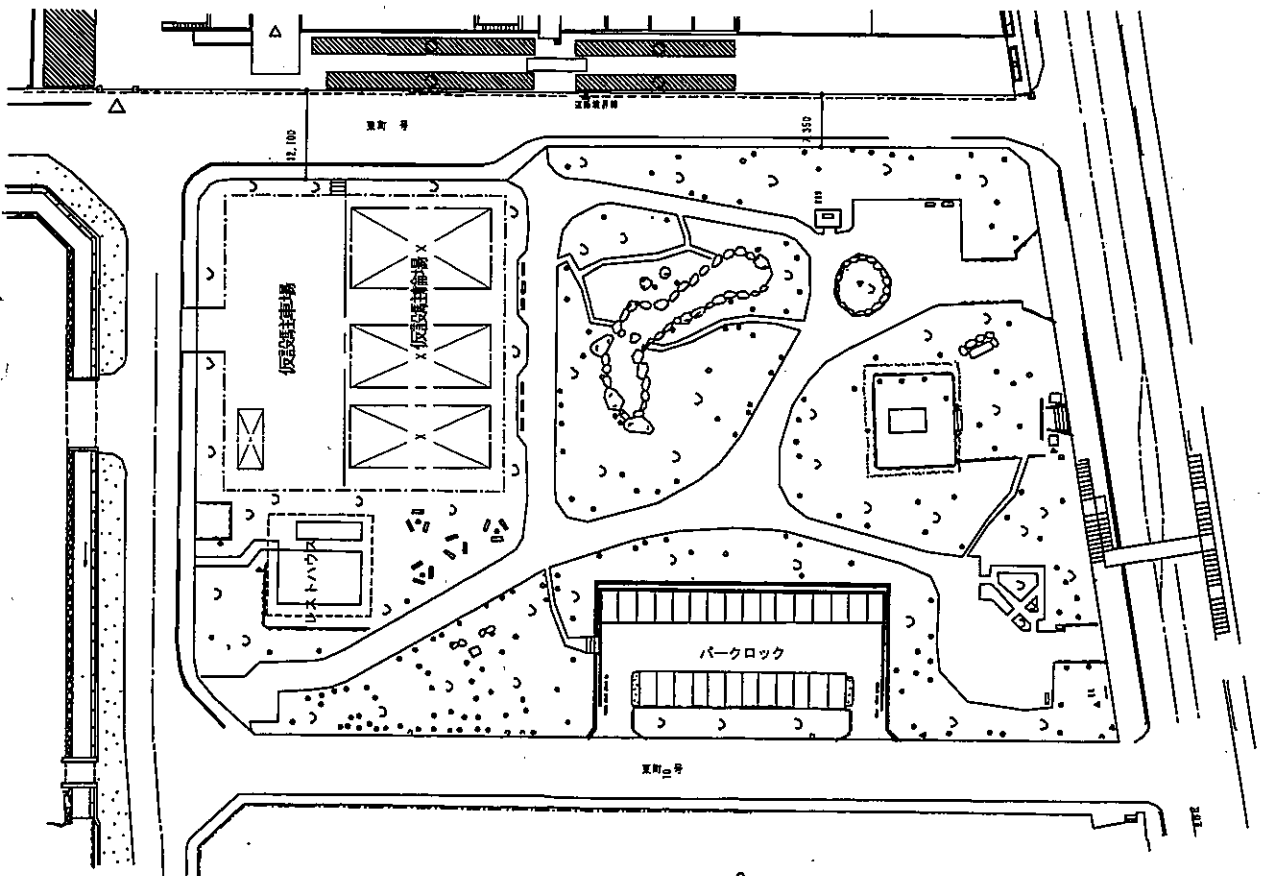
平成22年6月県議会にて整備に係る補正予算要求予定

<参考> 県民意見・電子アンケート結果

	実施すべき	最小限実施	反対	計
県民意見の募集	63人 (25%)	41人 (16%)	150人 (59%)	254人 (59%)
電子アンケート	59人 (34%)	78人 (45%)	36人 (21%)	173人 (41%)
計	122人 (28%)	119人 (28%)	186人 (44%)	427人 (100%)
	241人 (56%)			



一期工事	平成23年度供用開始
駐車台数	69台(+42台)



現況配置図

駐車場台数	27台
-------	-----

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

主務課		主務部		主務部		主務部		主務部	
主務課	主務部	主務部	主務部	主務部	主務部	主務部	主務部	主務部	主務部
総務部	営繕課	西部総合事務所庁舎本館等 耐震補強工事(建築)	米子市 麴町 一丁目	株式会社 平田組 代表取締役 平田 淳	契約金額 210,840,000円 (予定価格) 248,649,450円	工期 平成22年3月36日 ～ 平成23年3月10日	契約年月日 平成22年3月25日	摘要 総合評価 制限付一般競争入札 (5社)	

「子ども・子育て応援プログラム」の策定について

平成22年4月21日
行財政改革局人事企画課

職員の子育てしやすい環境づくりをより一層着実に推進するため、次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の後期プログラムとして、「子ども・子育て応援プログラム」を下記のとおり策定した。

(参考)平成17年度に策定した前期プログラムをもとに、その内容を見直したもの。

記

1 プログラムの期間

平成22年度から平成26年度までの5年間

2 プログラムの対象者

知事部局、労働委員会事務局、企業局、県議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局及び海区漁業調整委員会事務局に勤務する職員

3 主な取組事項

(1) 育児休業等に対する代替職員の柔軟かつきめ細かな配置

育児休業等の積極的な取得を一層促進するため、職員が取得する育児休業等に対してより柔軟かつきめ細かく代替職員を配置し、雇用機会の拡大としても活用する「仕事と育児の活力・安心サポート事業」を実施

(2) 育児休業者の職場復帰支援プログラム(eラーニング)の導入

より円滑な職場復帰等を支援するため、民間事業者が運営するインターネットの専用サイトを使った自己啓発学習機能や子育て情報機能等を提供するシステムを導入 ※都道府県では全国初の取組

(3) 男性職員に対する育児休業等取得支援

男性職員による育児休業等を計画的に取得できるよう、所属長と相談しながら育児休業等の取得に関する計画書を作成する方式を導入

【参考】平成26年度までの数値目標

・男性の育児休業取得率10%以上

・妻の出産時の休暇、育児参加休暇(合計8日間)の取得率100%

(4) 時間外勤務縮減の推進

時間外勤務を縮減するため、一斉退庁日の増設や全庁的な無理・無駄の排除等の改善運動の実施等、働き方の見直しや業務の効率化等の取組を一層推進

(5) 計画的な休暇の取得促進

計画表を活用した盆時期等の集中取得等による休暇の取組の促進

【参考】平成26年度までの数値目標

・年次有給休暇の一人当たりの年間平均取得日数12日以上

(6) 職員による井戸端会議

職員間の子育て体験等の共有や職員同士のつながりを促進するため、職員の間でも気軽に子育てに関する四方山話ができる場「子育てランチタイム」の定期的開催や気軽に情報交換できる「子ども・子育て応援データベース」の導入

(7) 人と人との出会いや交流の促進

所属を越えた職員間の交流や仕事を離れた交流を促進するため、スポーツ・レクリエーション大会の開催や地域芸能行事への参加支援

(8) 地域活動、ボランティア活動への参加促進

社会的貢献活動を職員の自主研修活動と位置付けること等により、地域活動等への参加を一層促進

4 プログラム実施状況の公表

定期的に職員又は職場のアンケート等を実施し、このプログラムの実施状況を点検するほか、ホームページ等を通じて「プログラムの実施状況」を公表

鳥取県史ブックレット等の刊行について

平成22年4月21日
公文書館

公文書館では、このたび以下の書籍を刊行しました。

1 新鳥取県史編さん事業

① 鳥取県史ブックレット5「江戸時代の鳥取と朝鮮」 頒布価格500円

米子の大谷・村川家による鬱陵島（うつりょうとう）渡海、朝鮮通信使と鳥取藩との関わり、鳥取藩領への朝鮮人漂着事例など、江戸時代の鳥取県域と朝鮮の関係史を、具体的な史料に基づいて、わかりやすく紹介します。

A5判 91頁

② 鳥取県史ブックレット6「子どもと地域社会」 頒布価格500円

子ども達が地域社会においてどんな役割を果たしてきたか、宝木の菖蒲綱（しょうぶつな）行事（鳥取市気高町）、酒津のトンドウ（同）、淀江日吉神社のヨイトマカセ（米子市淀江町）という事例から検証し、今後の課題を考えます。

A5判 111頁

③ 新鳥取県史 手記編 戦後復興と昭和のくらし 頒布価格500円

今日の平和と繁栄を築いた先人の労苦を次世代に継承するため、平成19年度に応募いただいた県民の体験手記のなかから27編を収録。連合国軍の進駐、食糧難の生活、昭和の市町村合併、わかとり国体など、郷土の人々が肌で感じた体験記録集。既刊『孫や子に伝えたい戦争体験』の続編。

B5判 104頁

④ 新鳥取県史 資料編 近代1 鳥取県史料1 頒布価格5,000円

近代史の重要資料「鳥取県史料」を翻刻（ほんこく：活字化して新たに刊行）するもの。「鳥取県史料」は、明治初期に鳥取県が作成、国へ提出した全32巻の資料群で、当時の県（藩）について、政治・行政上の出来事や制度、産業の沿革、官員履歴など、多様な事項を記録。今回は、そのうち明治2年から9年を対象とする10巻分を収録。

A5判（布クロス装、函入り）1、153頁、CD-ROM付き

2 親しまれる公文書館推進事業

資料集『澤田廉三と美喜の時代』

頒布価格2,500円

岩美町出身の外交官澤田廉三（さわだ れんぞう）の波乱に富んだ生涯を、新出資料を駆使して紹介します。今回新たに発見された資料には、鳥取県政のみならず国政レベルでの貴重な内容が含まれていました。

また、エリザベスサンダースホームで孤児を養育した妻・美喜との心温まる手紙は、戦争に翻弄された家族のドラマを克明に描き出しています。

A5判（上製本） 400頁

3 頒布方法

以下の窓口で頒布します。

・公文書館 ・県民課（本庁舎1階） ・各総合事務所県民局

*県外の方、そのほか窓口で購入することが困難な方には配送します。